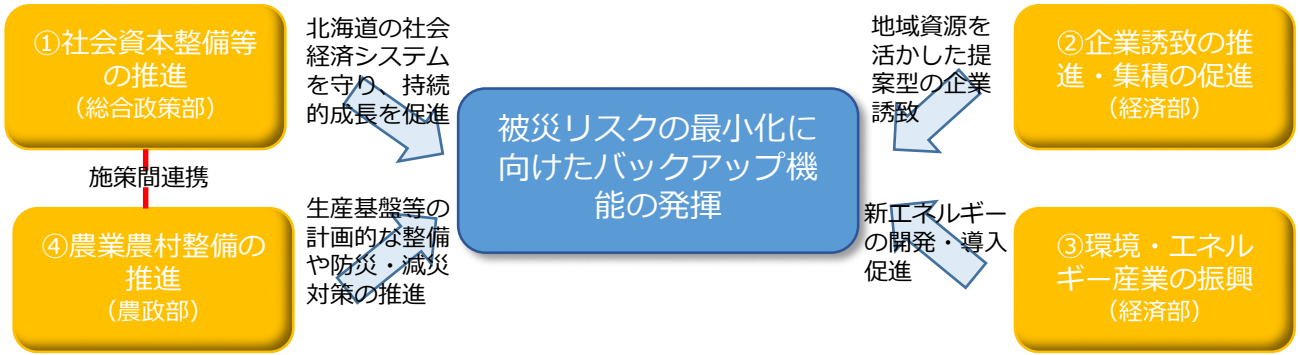


1 分野：生活・安心  
 (7) 政策の柱：強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮  
 B 政策の方向性：被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮

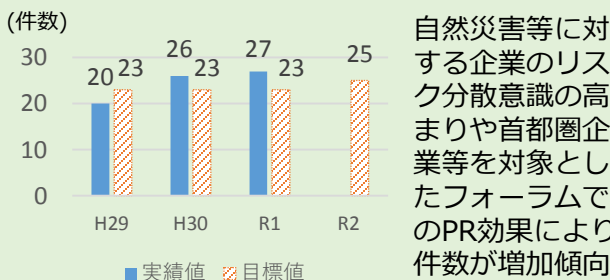
【政策の方向性と施策の関係】



施策名	課題等	主な取組 《》内はコロナの影響	総合評価
①社会資本整備等の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>首都直下地震や南海トラフ地震により首都圏等で大きな被害が想定される中で、企業などのリスク分散の受け皿としての役割などが期待される</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○北海道強靱化計画に基づく関連施策の推進、市町村の地域計画策定の支援</li> <li>○関連施策推進のための予算確保に向けた国等への提案・要望</li> <li>○国土強靱化に関する情報の発信</li> </ul>	概ね順調に展開
②企業誘致の推進・集積の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立型経済構造への転換を図ることが必要</li> <li>・人手不足やリスク分散を理由とした企業の地方拠点拡大の動き</li> <li>・コロナの感染拡大リスク回避のための国内回帰の動き</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○産業振興条例に基づく助成により企業立地を促進</li> <li>○首都圏の企業を対象としたフォーラムの開催等の誘致活動</li> <li>○テレワークなど働き方改革と連動したサテライトオフィスの誘致</li> <li>○環境配慮型データセンターの誘致活動を展開</li> </ul>	概ね順調に展開
③環境・エネルギー産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来にわたり、エネルギーが安定的に供給されることが重要</li> <li>・エネルギーの地産地消の促進などエネルギー資源を最大限に活用する取組を進めることが必要</li> <li>・環境産業の育成・振興を図ることが重要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○非常時にも対応可能なエネルギー自給・地域循環の取組に対し複数年の支援</li> <li>○エネルギー地産地消の取組を促進</li> <li>○環境関連技術開発の事業への補助</li> <li>○水素関連産業の形成促進に向け、実証事業誘導や道内企業の参入支援《セミナー、道外展示会の延期等》</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
④農業農村整備の推進 (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地震等の大規模災害や、近年多発している大雨や長雨等の異常気象の事態にあっても、安定した食料供給が可能となるよう、農村地域の防災・減災対策や農業生産基盤整備の着実な推進が重要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農業水利施設の耐震化や、農道橋の機能保全計画策定に向けた働きかけなどによる農村地域の防災・減災対策を推進</li> <li>○良質な農産物の安定生産を図る農地の排水対策や農業用水の安定供給に向けた農業水利施設の長寿命化対策など、農業生産基盤整備の推進</li> </ul>	概ね順調に展開

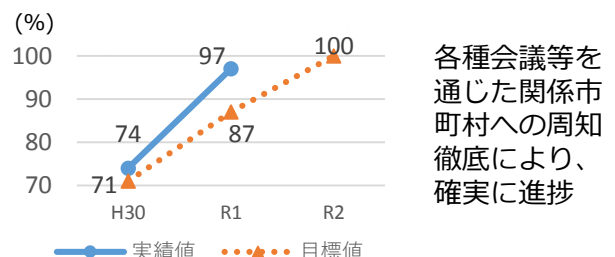
【総合計画の指標】

リスク分散による企業立地件数(施策①②)



【関連指標】

農道橋・農道トンネルを対象とした機能保全計画の策定割合 (%) (施策④)



【ほか5つの関連指標】

(※) はコロナの影響等があった施策

【施策の詳細については、評価調書をご覧ください】

<総合計画施策推進状況>